

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、17日比で0.36%上昇しました。

米国株式市場で史上最高値が更新されたことや3月の米利上げ観測などを受け、外国為替市場で円安米ドル高が進行したことなどから、週前半の日本株式市場は上昇しました。ただし、支持率が低水準に留まっているトランプ米大統領の次週の議会演説の内容を見極めたいとの姿勢などから、週後半はポジション調整の売り圧力に押される展開となりました。様子見ムードなどから出来高も低調で、日本株式市場は週間では小幅上昇となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 28日 鉱工業生産指数(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

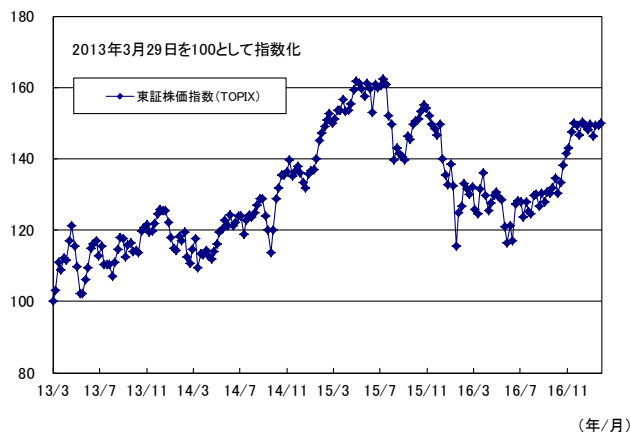
先週の騰落率

0.36%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2017年2月24日



東証株価指数 (TOPIX)	2017/2/17	2017/2/24	騰落率
	1,544.54	1,550.14	0.36%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI 指数は、17日比円ベースで、0.17%下落しました。外国為替市場における円高進行が下落の主な要因となりました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、米大手小売企業が市場予想を上回る内容の決算を発表したことや、原油価格の堅調な推移などから、上昇しました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、原油価格の堅調な推移や一部の大手欧州企業の良好な決算内容などが好感され上昇しましたが、週半ばから下落に転じた鉄鉱石や銅などの資源価格の推移を受け下落に転じ、週間では下落となりました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、原油価格が上昇したものの、商品市況全体の下落を受け、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 3月1日 米個人所得・支出(1月)
- 1日 米ISM (サプライマネジメント協会) 製造業景況感指数(2月)
- 3日 ユーロ圏小売売上高(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

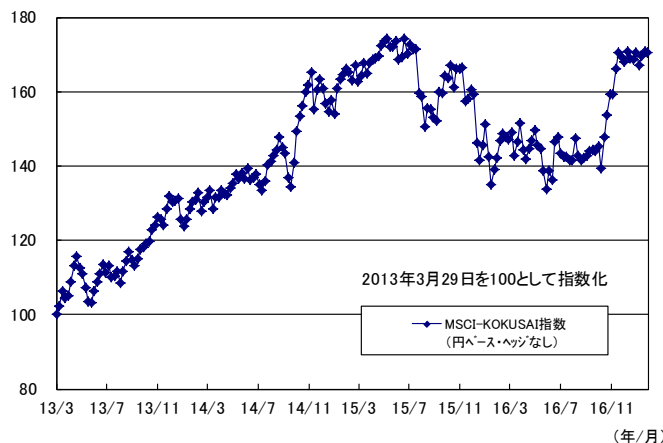
先週の騰落率

-0.17%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2017年2月24日



MSCI-KOKUSAI 指数 (円ベース・ヘッジなし)	2017/2/17	2017/2/24	騰落率
	2,676.47	2,671.85	-0.17%
円/ドル	112.83円	112.35円	-0.43%
円/ユーロ	119.93円	118.74円	-0.99%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOライターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、17日比で0.39%上昇しました。

前週末にかけて、仏大統領選挙において反EUやユーロ圏からの離脱を掲げる政党候補者が当選する可能性に対して懸念が広がり、世界的に安全資産需要が高まったことで、週明けの日本債券市場は小幅に上昇しました。週央の日銀の国債買入れオペが国債需給の引き締まりを示す堅調な結果となったことや、その後の20年国債入札が投資家の底堅い投資需要を示す堅調な結果となったことなどから、日本債券市場は上げ幅を拡大し、週間では上昇しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、17日比で低下(価格は上昇)し、0.068%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 3月3日 全国CPI(消費者物価指数、1月) など

	2017/2/17	2017/2/24	変化幅
日本10年国債利回り*	0.094%	0.068%	-0.026%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

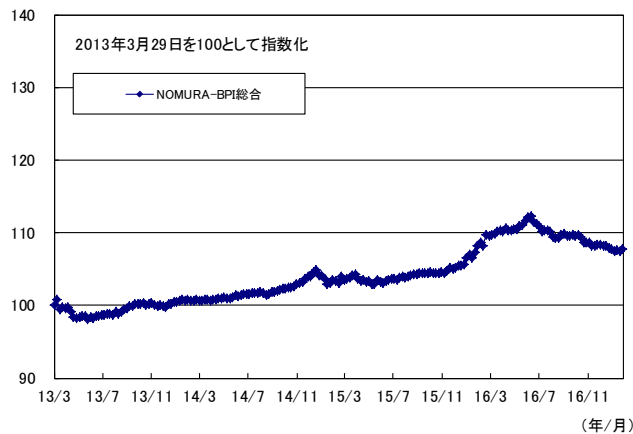
先週の騰落率

0.39%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年2月24日



NOMURA-BPI総合	2017/2/17	2017/2/24	騰落率
	376.73	378.20	0.39%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、17日比円ベースで、0.05%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、ムニューチン米財務長官が報道機関のインタビューで税制改革の詳細な内容に言及しなかったことやドイツの債券利回り低下(価格は上昇)につられたことなどから、債券利回りは低下しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、一部の世論調査で仏大統領選の決選投票におけるルペン氏の支持率低下が見られたものの、欧州の政局への不透明感の継続などから安全資産への需要が高まり、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、17日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 28日 米GDP(国内総生産、10-12月期、改定値)
- 3月1日 米ISM製造業景況感指数(2月)
- 1日 米ページブック(地区連銀経済報告)
- 2日 ユーロ圏CPI(2月)

など

	2017/2/17	2017/2/24	変化幅
米国10年国債利回り*	2.415%	2.312%	-0.103%
ドイツ10年国債利回り*	0.302%	0.186%	-0.116%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

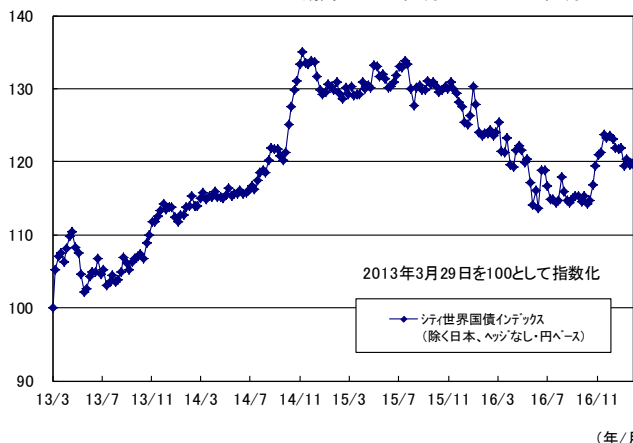
先週の騰落率

0.05%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年2月24日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/2/17	2017/2/24	騰落率
	429.90	430.10	0.05%
円/ドル	112.83円	112.35円	-0.43%
円/ユーロ	119.93円	118.74円	-0.99%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## 日本のREIT市場

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、17日比で2.59%上昇しました。国内長期金利が低下したことや、国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、1月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月から横ばいの3,568万円となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 3月3日 全国CPI(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

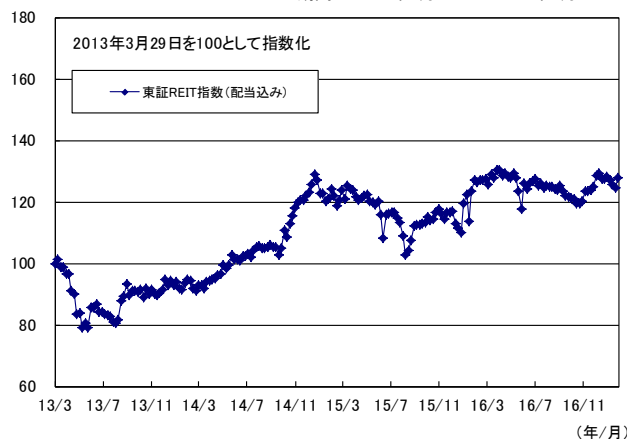
先週の騰落率

2.59%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2017年2月24日



東証REIT指数(配当込み)	2017/2/17	2017/2/24	騰落率
	3,317.41	3,403.48	2.59%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、17日比円ベースで、1.05%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、週前半は、米小売企業の決算が市場予想を上回ったことなどから、リテールセクターを中心に上昇しました。その後も、1月の米中古住宅販売件数が前月比で市場予想を上回ったことや、米10年債利回りが低下したことなどから上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、2月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回った一方、一部の投資家の売りに押されたことなどから低調な推移となり、週末には株式市場の下落に連れて下落し、週間では下落となりました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪州株式市場の下落に連れて、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 28日 米GDP(10-12月期、改定値)
- 3月1日 米ISM製造業景況感指数(2月)
- 1日 米ページブック
- 2日 ユーロ圏CPI(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

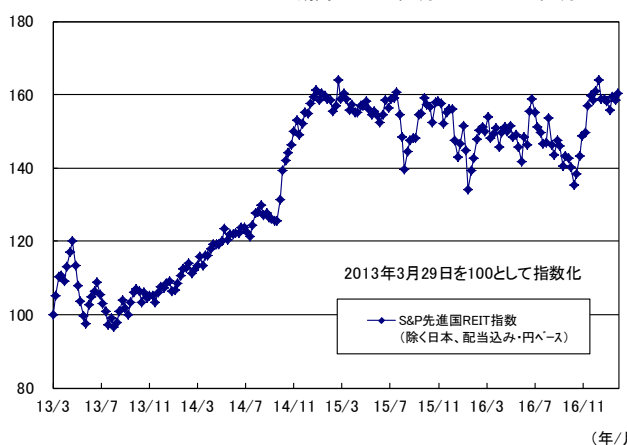
先週の騰落率

1.05%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2017年2月24日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/2/17	2017/2/24	騰落率
	926.98	936.67	1.05%
円/ドル	112.83円	112.35円	-0.43%
円/ユーロ	119.93円	118.74円	-0.99%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

## 新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、17日比円ベースで、0.08%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、当局による不動産価格抑制策が緩和されるとの期待などから上昇したものの、年初からの上昇に対する短期的な高値警戒感などから売られ、小幅上昇となりました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米政権による経済政策への期待後退や、欧州の政局不安などを背景に下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、週半ばからの鉄鉱石価格の下落や失業率の悪化などから下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 28日 南アフリカ貿易収支(1月)
- 3月1日 中国財新製造業PMI(2月)
- 1日 ロシア製造業PMI(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

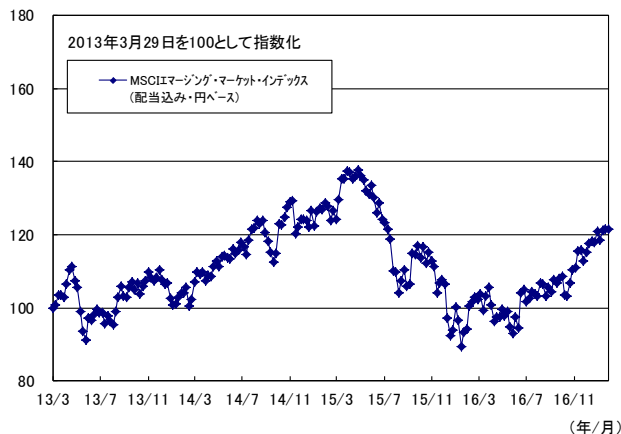
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.08%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2017年2月24日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/2/17	2017/2/24	騰落率
	1,854.08	1,855.64	0.08%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、17日比円ベースで、0.59%上昇しました。

ブラジルでは、中央銀行が市場予想通りの利下げを行いました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

タイでは、10-12月期のGDP(前年同期比)が、前期から低下したことで景気の減速が意識されました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 メキシコ貿易収支(1月)
- 28日 トルコ貿易収支(1月)
- 3月1日 タイCPI(2月)
- 1日 ブラジル貿易収支(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

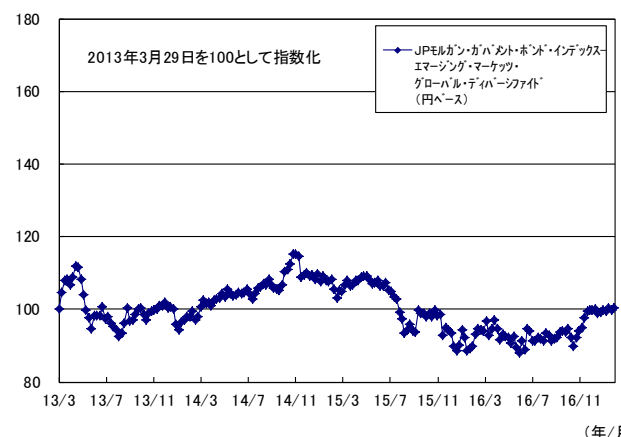
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.59%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2017年2月24日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/2/17	2017/2/24	騰落率
	252.10	253.59	0.59%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。



## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2017年2月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。